

# ● CSR 関連データ集 ●

## マネジメント報告

### 2013 年度 大和証券グループ本社役員報酬の内容

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議にもとづく報酬等の額	8 名	113 百万円	14 名	1,159 百万円	22 名	1,273 百万円

※上記の支給額には、当期の業績連動型報酬を含む

※上記の支給額には、取締役および執行役に対し、ストック・オプションとして割り当てられた新株予約権の価額合計 95 百万円を含む

※社外取締役 6 名に対する報酬等の総額は 85 百万円

※取締役と執行役の兼任者 (7 名) の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に総額を記載

## 社会性報告

### 数値データの対象範囲について

グループ連結：グループ全体（持分法適用関連会社を除く）

グループ10社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和プロパティ、大和企業投資

グループ8社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和企業投資

グループ2社：大和証券グループ本社、大和証券

### 大和証券グループ連結社員数

(単位：名)

	2013 年 3 月末			2014 年 3 月末		
	職員	FA <sup>※1</sup>	臨時従業員	職員	FA <sup>※1</sup>	臨時従業員
国内						
男性	7,452	71	—	7,478	65	—
(うち総合職) <sup>※2</sup>	7,011	—	—	7,029	—	—
(うち管理職)	3,773	—	—	3,835	—	—
女性	4,117	122	—	4,125	102	—
(うち総合職) <sup>※2</sup>	2,360	—	—	2,486	—	—
(うち管理職)	190	—	—	221	—	—
国内計	11,569	193	391	11,603	167	563
海外	1,664	—	88	1,547	—	103
総計	13,233	193	479	13,150	167	666

※1 ファイナンシャル・アドバイザー

※2 エリア総合職（転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職）、特別専門職などを含む

### 大和証券グループ新卒採用数

(単位：名)

	2012 年 4 月	2013 年 4 月	2014 年 4 月
総合職・エリア総合職			
男性	186	296	345
女性	168	227	265
合計	354	523	610

※対象はグループ8社

### 従業員の状況

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
平均年間給与 <sup>※1</sup> (万円)	811	888	1,153
平均年齢 (歳)	39.9	40.5	41.2
平均勤続年数 (年)	13.7	14.3	14.8

※対象は大和証券グループ本社（大和証券との兼務者を含めた数値）

※1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む

### 大和マスター制度の利用実績

(単位：名)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
「大和マスター制度」による継続雇用者数	63	61	59

※対象はグループ2社

## 障がい者雇用率

(単位：%)

	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
障がい者雇用率	2.09	2.08	2.04

※対象はグループ10社

## 選抜型マネジメント研修受講者実績

(単位：名)

大和経営アカデミー / 対象：部長	2011年度	2012年度	2013年度
修了者(累計)	269	291	314
大和リーダーシップ・プログラム / 対象：副部長、次長	2011年度	2012年度	2013年度
修了者(累計)	599	631	671

※対象はグループ10社

## ビジネス・スキル研修受講者実績

(単位：名)

	2011年度	2012年度	2013年度
修了者(累計) <sup>*1</sup>	2,469	2,862	3,468

※対象はグループ8社

※1 プレゼンテーション研修・コーチング研修・ネゴシエーション研修・コミュニケーション研修・ロジカルシンキング研修・ファシリテーション研修の受講修了者数

## 資格取得者数

(単位：名)

資格	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
ファイナンシャル・プランナー (AFP)	5,255	5,183	5,191
ファイナンシャル・プランナー (CFP) <sup>*1</sup>	439	497	555
証券アナリスト検定会員 (CMA)	1,440	1,446	1,461
米国証券アナリスト (CFA)	41	42	44
TOEIC (730-990) <sup>*2</sup>	1,249	1,383	1,470
海外大学院 MBA (経営学修士) など	158	154	164

※対象はグループ10社

※1 大和証券の数値

※2 2012年3月末以前の取得数は、未集計の会社が含まれる

## グループ内公募での社員合格実績

(単位：名)

実施時期	公募職種	応募数	合格者数
2000年度からの累計	M&A、SMA コンサルタント、アナリスト、インターナル・ホールセラー、コンプライアンス、ディーラー、デリバティブ、トレーダー、ファンド・マネージャー、プリンシパル・ファイナンス、ベンチャー・キャピタリスト、マネー・マネージャー、リサーチ、引受業務、営業、海外、経営コンサルタント、個人・法人営業、商品開発、提案企画、投資顧問、投資情報、年金コンサルタント、など	904	146

※対象はグループ10社

## 労働時間と有給休暇消化率

	2011年度	2012年度	2013年度
年間所定労働時間(時間)	1822.5	1837.5	1837.5
月平均所定外労働時間(時間) <sup>*1</sup>	25.1	25.7	27.2
有給休暇消化率(%) <sup>*2</sup>	54	52	50

※対象はグループ2社

※1 2社の従業員組合加入者の数値

※2 大和証券グループでは、有給休暇のほか3日間の夏季特別休暇制度があり、この夏季特別休暇を有給休暇に含めた場合の数値

## 福利厚生制度利用者実績

(単位：名)

		2011年度	2012年度	2013年度
育児休職取得者 <sup>*1</sup>	女性	396	436	486
	男性	12	17	19
介護休職取得者	女性	8	8	10
	男性	0	0	0

\*対象はグループ連結

\*1 育児休職制度の対象者は非正規社員（契約・パート従業員等）を含む

## ワーク・ライフ・バランス推進、女性活躍支援の主な取組み例

制度名	制度の概要
プロフェッショナルリターンプラン(営業員再雇用制度)	結婚・出産等の理由により退職した正社員に対し、再雇用する道を提供する
勤務地変更制度 <sup>*1</sup>	結婚・配偶者の転勤などの理由により転居が必要な場合に、転居先で就労場所を提供する
育児休職制度	3歳に達する前日まで取得可能とする
所定時間外労働免除・制限	子どもが小学校3年修了までの期間、所定時間外労働の免除を申請可能とする。また小学校卒業までの期間、所定時間外労働の制限を申請可能とする
保育施設費用補助制度	子どもが小学校入学までの期間、保育施設にかかる費用を補助
休暇制度の充実	結婚準備休暇やファミリー・デイ休暇(家族の親睦を深めるための休暇)を定め有給休暇取得を促進
制度利用のフォローアップ	従業員個々の育児関連スケジュールを把握し、人事部から制度利用をタイムリーに案内
職場復帰のサポート	育児休職からの復職サポートを体系的に実施。2011年度は復職サポートガイドラインを改訂。育児や介護に関するさまざまなサポート制度や情報を掲載しているワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワWLBステーション」を通して各種情報提供を行ない、復職時に円滑な職場復帰ができるよう配慮

\*1 大和証券の制度利用実績(2014年3月末時点)：累計136名

## 社員に占める女性比率と女性管理職比率

(単位：%)

	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
社員に占める女性比率	36.2	35.6	35.6
管理職に占める女性比率	4.3	4.8	5.4

\*対象はグループ連結

## 従業員組合加入者数

(単位：名)

	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末
従業員組合加入者数	6,907	6,490	6,406

\*対象はグループ8社(2012年3月末まではグループ9社。個別の従業員組合が存在する大和証券投資信託委託、および従業員組合が存在しない大和プロパティを除く)

## 大和証券グループの企業市民活動と支出金額



(単位：千円)

活動分野	2011年度	2012年度	2013年度
1. 経済・金融分野での教育・研究活動	65,435	63,525	49,694
2. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	133,457	165,851	179,937
3. 文化・芸術事業への協賛活動	269,869	272,500	231,900
4. ボランティアを社員に広めるための活動	31,053	2,328	1,790
合計	499,814	504,204	463,321

## 経済・金融教育これまでの実績

プログラム	時期	延べ人数
ファイナンス・パーク支援	2005年6月～2014年3月	47,323名
日本経済教育協議会(CEE-Japan)の運営支援	2009年1月～2014年3月	3,090名
小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム後援	2001年7月～2014年3月	3,182名
スチューデント・カンパニー・プログラム支援	2003年9月～2014年3月	204名

## 環境報告

### エネルギー使用量

		2011年度	2012年度	2013年度
国内事業拠点	電力 (千 kWh)	93,402	76,247	72,813
	都市ガス (千 m <sup>3</sup> )	582	503	456
	ガソリン (kl) <sup>*1</sup>	1,117	1,111	1,088
	重油 (kl)	7.9	10.8	2.0
	軽油 (kl)	0.1	0.1	0.1
海外事業拠点	電力 (千 kWh)	15,991 <sup>*2</sup>	13,716 <sup>*2</sup>	12,586

※対象はグループ連結 (持分法適用関連会社を含む) ※海外事業拠点では、電力使用量のみ集計

※1 社用車にはリース車両を使用 ※2 数値データを修正

### CO<sub>2</sub> 排出量

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

		2011年度	2012年度	2013年度
国内事業拠点	電力	51,838	42,317	40,047
	都市ガス	1,327 <sup>*1</sup>	1,147	1,040
	ガソリン <sup>*2</sup>	2,593	2,579	2,525
	重油	23.7	32.2	5.9
	軽油	0.2	0.2	0.2
	国内事業拠点計	55,782 <sup>*1</sup>	46,075	43,619
海外事業拠点 <sup>*3</sup>	電力	8,792	7,529	6,985
国内・海外事業拠点計		64,574 <sup>*1</sup>	53,604	50,604

※1 数値データを修正 ※2 社用車にはリース車両を使用 ※3 海外事業拠点については、参考として日本国内の排出係数をもとに算出

### 国内事業拠点における社員 1 人あたりの CO<sub>2</sub> 排出量

		2011年度	2012年度	2013年度
国内社員 1 人あたり (t-CO <sub>2</sub> )		4.6 <sup>*1</sup>	3.9	3.7
国内社員数 (名)		12,257	11,762	11,770

※1 数値データを修正

### 上水使用量

(単位: 千 k)

		2011年度	2012年度	2013年度
使用量		162.0	129.6	119.5

※対象はグループ連結 (持分法適用関連会社を含む)。国内事業拠点のみ。

### コピー用紙使用量

(単位: t)

会社名	2011年度	2012年度	2013年度
大和証券グループ本社	24	28	32
大和証券 <sup>*1</sup>	303	374	417
大和証券キャピタル・マーケット <sup>*1</sup>	95	-	-
大和総研グループ	84	59	62
大和証券投資信託委託	35	23	34
大和証券ビジネスセンター	31	36	40
大和住銀投信投資顧問	28	28	30
大和プロパティ	3	3	4
大和オフィス・マネジメント <sup>*2</sup>	3	1	3
大和企業投資	6	7	6
その他合計	16	20	24
国内事業拠点計	629	578	652

※対象はグループ連結 (持分法適用関連会社を含む)。国内事業拠点のみ。

※1 大和証券と大和証券キャピタル・マーケットは、2012年4月に統合

※2 大和サンコーは2014年1月より大和オフィス・マネジメントに社名変更

### 廃棄物の発生量とリサイクル量

		2011年度	2012年度	2013年度
紙ごみ	発生量 (t)	601.0	361.9	377.8
	リサイクル率 (%)	88	88	89
紙ごみ以外	発生量 (t)	390.4	276.0	214.3
	リサイクル率 (%)	37	43	82

※対象はグループ連結 (持分法適用関連会社を含む)。国内事業拠点のみ。

※「事業用大規模建築物における再利用計画書」にもとづき集計